

景気見通し調査

調査結果

令和5年6月期

特別調査【今年度の賃上げの状況】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和5年5月29日(月)～6月8日(木)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,209件を抽出
(製造業・建設業・その他…従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業…従業員5人以下の事業所)

回答数：464件 (回答率21.0%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	49	68	43	40	82	282(60.8%)
6～10名以内	35	12	13	10	12	82(17.7%)
11名以上	40	23	7	13	17	100(21.5%)
小計	124(26.7%)	103(22.2%)	63(13.6%)	63(13.6%)	111(23.9%)	464(100.0%)

DI値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」DI値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」DI値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

前回の悪化傾向から改善傾向へ、景況はコロナ前（令和元年12月）の水準を上回る

①業界の景況

再び改善傾向に転じ、コロナ前の水準を上回る。

②自社の景況

5期連続で改善。卸売業で改善顕著、業種で差も見られる。

③売上高(受注高)

悪化傾向から再び改善に向かうも先行きは悪化の見通し。

④販売価格

5期連続で上昇、仕入価格の上昇やコスト高の影響も大きく。

⑤仕入価格

令和3年3月期以降の悪化から改善に転じる。依然として高い水準が続く。

⑥採算(収支)

改善傾向。ほとんどの業種で改善するも先行きは悪化の見通し。

【特別調査「今年度の賃上げの状況」の概要】

- 賃上げの実施状況は、「実施している（予定を含む）」が48.3%と半数近くを占め、「実施しない（予定を含む）」が32.6%となり、令和4年12月期と比べて実施の有無の割合が逆転し、実際には賃上げを実施した事業所が多かった。
- 賃上げを実施している理由は、「人材確保、従業員定着のため」が65.6%と最も多く、「物価上昇に対応するため」の55.0%を上回り、実施しない理由は、「経営環境・経済状況の見通しが立たないため」が57.0%と最多だった。
- 賃上げ率は、「2～3%台」が34.6%と最も多く、次いで「4～5%台」が30.4%、「2%未満」が17.5%と続いた。売上高、採算との相関関係では、状況が良くなるほど賃上げ率は上昇する傾向が見られた。
- 賃上げ率を前年と比較すると、回答した157社では「前年を上回る」が94社（62.3%）と全体の6割を超え、「前年と同程度」の57社（37.7%）を上回った。

特別調査「今年度の賃上げ状況」

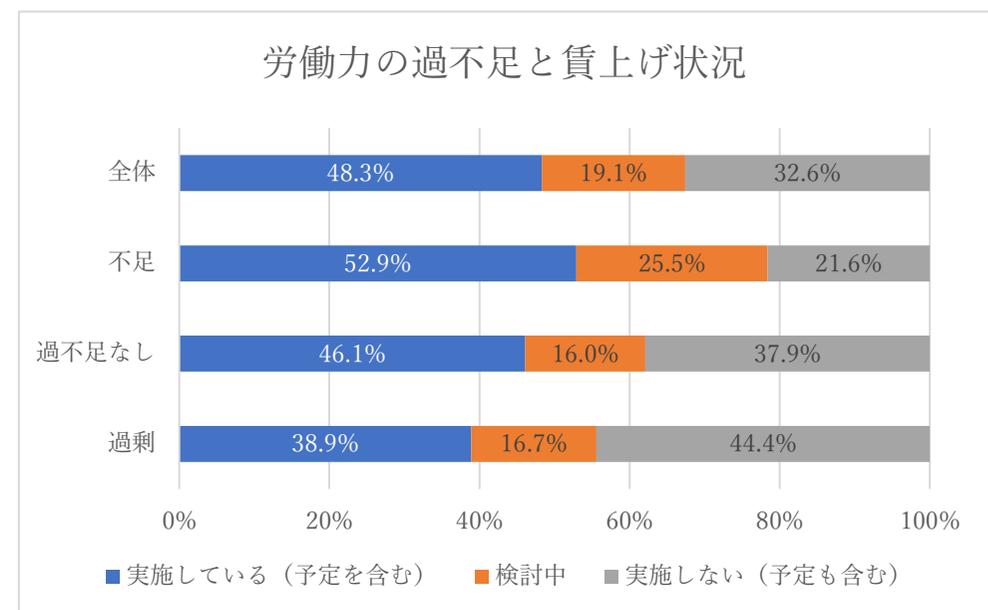
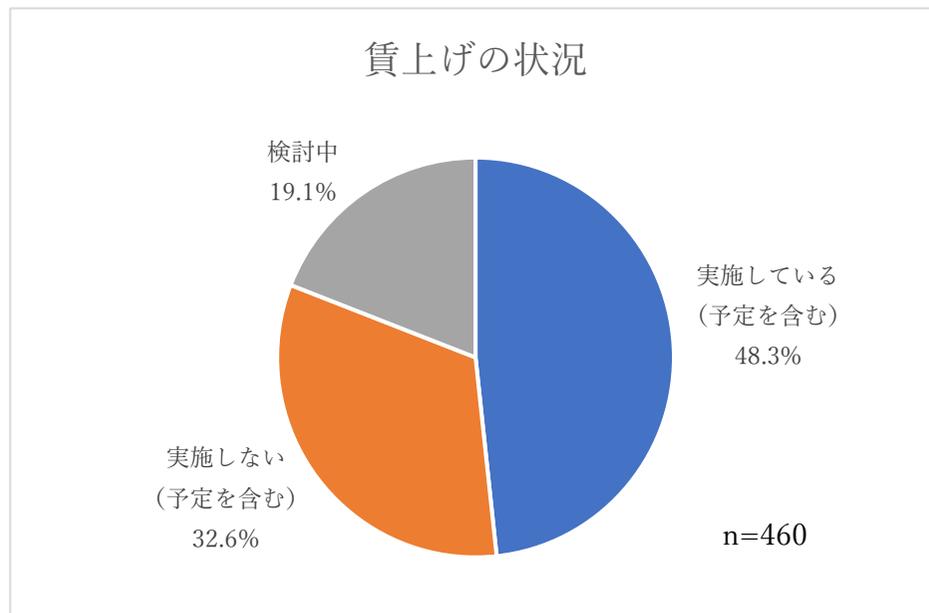
全国的に賃上げの動きが広がるなか、管内小規模事業者における賃上げの実施状況を調査した。

⑫－今年度の賃上げの実施状況－

【半数近くの事業所が賃上げを実施】

今年度の賃上げの実施状況を尋ねたところ、「実施している（予定を含む）」が48.3%で半数近くを占め、「実施しない（予定を含む）」が32.6%、「検討中」が19.1%となった。

この賃上げの実施状況を令和4年12月期特別調査と比較すると、賃金を「引き上げる予定」と回答した事業所は32.3%（380社中123社）であったのに対し、今回の調査では「実施している（予定を含む）」と回答した事業所は48.3%（460社中222社）と賃上げに踏み切った事業所が増加する結果となった。また、賃上げの実施状況を前述した⑦の労働力の過不足状況別にみると、労働力が「不足」している事業所は「実施している（予定を含む）」が52.9%と全体に比べて多い傾向が見られた。

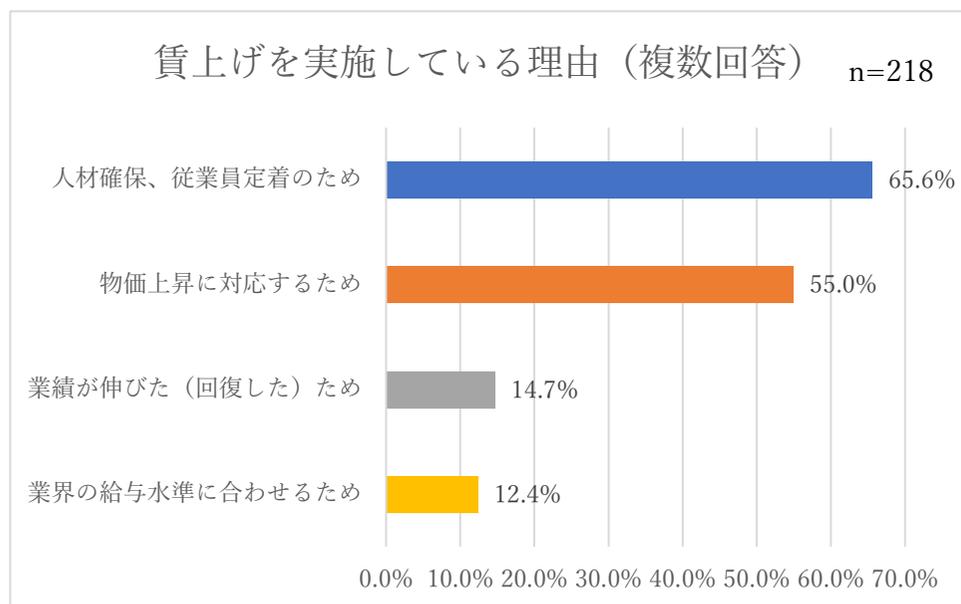


⑬—賃上げを実施している理由—

【「人材確保、従業員定着のため」が最多】

賃上げを実施している理由を尋ねたところ、「人材確保、従業員定着のため」が最も多く 65.6%、次いで「物価上昇に対応するため」が 55.0%と続いた。尚、(株)帝国データバンクの「企業における人材確保・人手不足の要因に関するアンケート（令和5年5月）」においても、人手不足解消の要因では「賃金や賞与の引き上げ」と回答した企業の割合が 51.7%と最も高く、本結果との関連性が見受けられた。

業種別にみると、卸売業以外の業種は「人材確保、従業員定着のため」を挙げる回答が最も多かったが、卸売業は「物価上昇に対応するため」が 70.4%と最も多くなり、「人材確保、従業員定着のため」は 51.9%で他業種と比べて割合が低く、業種で違いが見られた。尚、従業員の生活を思いやり「生活に関する商品の価格高騰に対して少しでも力になりたいため」を賃上げの実施理由とした回答も見られた。



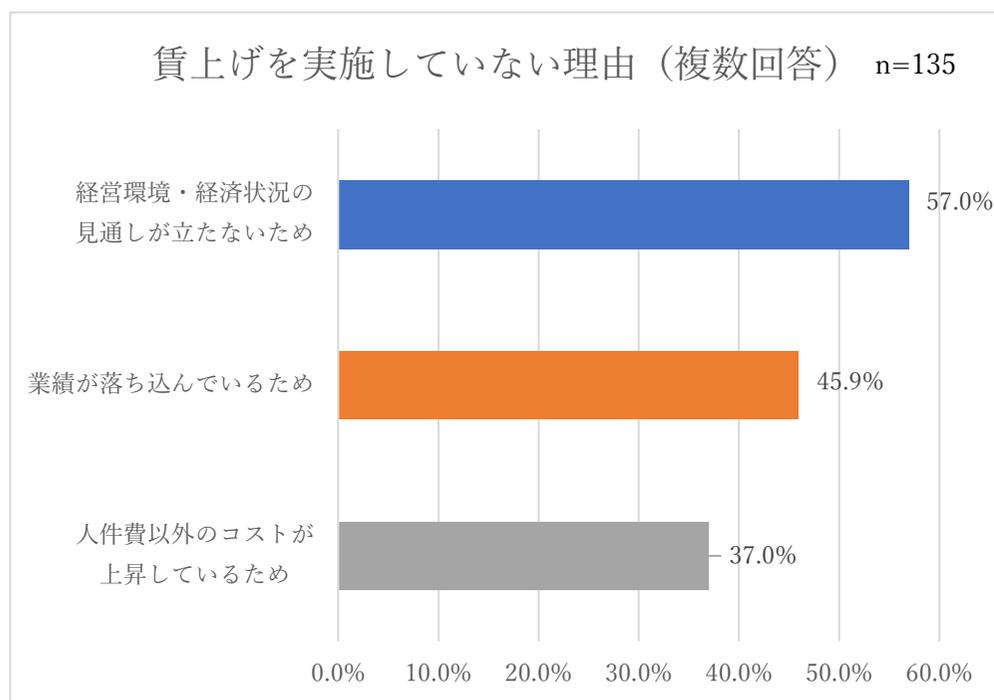
賃上げを実施している理由 (業種別) 【複数回答】		人材確保、従業員定着のため	物価上昇に対応するため	業績が伸びた（回復した）ため	業界の給与水準に合わせるため
		全業種	65.6%	55.0%	14.7%
製造業		69.6%	59.4%	10.1%	11.6%
建設業		65.3%	51.0%	10.1%	11.6%
小売業		57.1%	57.1%	9.5%	9.5%
卸売業		51.9%	70.4%	22.2%	7.4%
サービス業		71.2%	44.2%	15.4%	19.2%

⑭—賃上げを実施しない理由—

【「経営環境・経済状況の見通しが立たないため」を挙げる回答が多く】

賃上げを実施しない理由を尋ねたところ、「経営環境・経済状況の見通しが立たないため」が57.0%と最多となり、次いで「業績が落ち込んでいるため」が45.9%、「人件費以外のコストが上昇しているため」が37.0%と続いた。

業種別にみると、「経営環境・経済状況の見通しが立たないため」は製造業で68.8%、サービス業で60.0%と実施しない理由として最も多く挙げられた。一方で、「業績が落ち込んでいるため」は小売業で69.0%、卸売業で61.1%と最多となった。尚、建設業は「人件費以外のコストが上昇しているため」を挙げる回答が他業種に比べて割合が高く、全業種の中でも仕入価格の上昇が高い水準で推移しており、賃上げを阻んでいる要因の1つになっているとも推察された。



賃上げを実施していない理由 (業種別) 【複数回答】		経営環境・経済状況の見通しが立たないため	人件費以外のコストが上昇しているため	業績が落ち込んでいるため
		全業種	57.0%	37.0%
製造業	68.8%	37.5%	43.8%	
建設業	50.0%	50.0%	34.6%	
小売業	55.2%	31.0%	69.0%	
卸売業	44.4%	33.3%	61.1%	
サービス業	60.0%	33.3%	26.7%	

⑮—賃上げ率の状況—

【「2～3%」が最多、「4～5%」も多く】

賃上げを「実施している（予定を含む）」と回答した事業所に賃上げ率を尋ねたところ、「2～3%台」が34.6%と最も多く、次いで「4～5%台」が30.4%、「2%未満」が17.5%と続いた。また、前述した③の売上高、⑥の採算でみると、「良い」と回答した事業所は「4～5%台」、「普通」、「悪い」と回答した事業所は「2～3%台」と回答する割合が高く、売上高、採算の状況が良くなるほど賃上げ率は上昇する結果となった。

尚、今年度の賃上げ率について前年との比較を尋ねたところ、回答した151社では、「前年を上回る」が94社（62.3%）と全体の6割を超え、「前年と同程度」の57社（37.7%）を上回った。また、業種別にみると「前年を上回る」は製造業で68.0%、サービス業で66.7%と他業種と比べて割合が高かった。

